平成30年度　大府市総合計画審議会（第１部会第１回）要点記録

日　時　：平成31年1月31日（木）午後2時から午後4時30分まで

場　所　：大府市役所　5階　第1委員会室

出　席　：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会　長 | 名古屋市立大学 | 三浦　哲司 |
| 委　員 | 大府市社会福祉協議会 | 大山　尚雄 |
|  | 大府市体育協会 | 梶谷　修 |
|  | 大府市区長会 | 菊池　勇人 |
|  | 大府市医師団 | 児玉　真澄 |
|  | 大府市教育委員会 | 竹中　万里 |
|  | 大府市文化協会 | 舘内　三郎 |
|  | コミュニティ推進協議会 | 山崎　千晶 |
|  | 大府市国際交流協会 | 山田　惠子 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 行　政 | 副市長 | 山内　健次 |
|  | 教育長 | 宮島　年夫 |
|  | 健康都市推進局長 | 林　正実 |
|  | 総務部長 | 久野　幸信 |
|  | 市民協働部長 | 丸山　青朗 |
|  | 福祉子ども部長 | 玉村　雅幸 |
|  | 健康文化部長 | 今村　昌彦 |
|  | 教育部長 | 内藤　郁夫 |
|  | 議会事務局長 | 末廣　昭一 |
|  | 地域福祉課長（健康・福祉専門部会長） | 近藤　恭史 |
|  | 健康増進課長（同　副部会長） | 阪野　嘉代子 |
|  | 環境課長（地域・協働専門部会長） | 猪飼　健祐 |
|  | 青少年女性課長（同　副部会長） | 間瀬　恵 |
|  | 保育課長（教育・子ども専門部会長） | 内藤　尚美 |
|  | 学校教育課長（同　副部会長） | 浅田　岩男 |
|  | 秘書人事課長（行政経営専門部会長） | 白濵　久 |
|  | 財政課長（同　副部会長） | 信田　光隆 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事務局 | 企画政策部長 | 新美　光良 |
|  | 企画政策課長 | 福島　智宏 |
|  | 企画政策課企画係長 | 川出　陽一 |
|  | 企画政策課企画係主任 | 鈴木　康幸 |
|  | 企画政策課企画係主事 | 池田　海童 |

（合計31名、敬称略）

傍聴人　：なし

【議事】

1　分野別計画の構成について

・事務局から概要説明

2　分野別計画案の審議（政策名「こころもからだも元気に過ごせるまち」）

　　分野：健康づくり、福祉、文化、スポーツ

（会長）

　　専門部会から説明があった。各委員から忌憚ないご意見をいただきたい。

（委員）

　　（施策1）健康づくりについて、小さい頃からの健康習慣、生活習慣化は非常に大きい。今の小中学校における健康づくり教育と、担当部局がやっている活動との具体的な連携があるか。

（健康増進課長）

　　健康増進課では保健師、管理栄養士、歯科衛生士の職種があって、学校の保健教育の中で、歯科の関係、栄養の関係、生活習慣病と、命を大切にする内容の講義を学校側と協力して実施している。学校独自にも種々のカリキュラムがあり、内容を調整しながら最新のトピックスなどを提供していきたい。

（保育課長）

　　保育課では子どもの体力向上面を課題として取り上げている。地域や家庭との連携のもと体力向上に取り組むという表現を使っている。

（委員）

　　（施策や事業を実施する場合には）学校にその都度情報を入れて周知していただけると良い。

（委員）

　　専門職の活用が非常に重要である。その裾野を広げるためにも、（市内の）専門職の人数を増やしていく施策が含まれると良い。

（健康増進課長）

　　現在地域で活躍されている専門職の方々と有効に連携し、広く住民の方に「健康づくり」を提供したいと考えている。実際、私共の事業では、医療機関にお勤めの理学療法士、フリーで活躍されている理学療法士、言語聴覚士の方々と連携して実施しており、それらをもっと広げていくことで、住民の方に専門的な支援ができると良いと考えている。

（委員）

　　（施策8）スポーツについて、体育協会の名称がこの4月1日から「大府市スポーツ協会」になるので、表記の修正が必要である。

主な取組の3番目に、スポーツ施設の新設や計画的な改修と書いてあるが、新設については本当に期待している。ただ、語尾は「整備に努めます」となっていて、努力したけどやっぱりだめだったという形で終わらないよう、「行います」、「実施します」、「進めます」、「創出します」のような表現をお願いしたい。

（具体的なところでは）軟式も硬式も出来る野球場があっても良い。硬式野球場が無いために、子どもたちは市外のクラブチームに入っている。子どもたちの夢が叶うような施設が１日も早く出来るよう願っている。

もう１点は陸上競技場。知多市や阿久比町にあるのと同規模の陸上競技場をぜひ作っていただきたい。体育館もいまひとつであるため、第２体育館があっても良い。現体育館は昭和60年の建設で、当時の市人口は６万数千人だったので、これから10年経てば人口が当時の倍近くになることを考えると、２つあっても全然おかしくない。

（地域福祉課長）

　　「語尾」の文言については調整させていただく。

（健康文化部長）

　　スポーツ施設の新設については、体育館、陸上競技場、野球場のほか、種目ごとにそれぞれご要望はあろうかと思う。今後、総合計画の下位計画として位置付ける「スポーツ推進計画」も策定するが、具体的な施策については、その中で実現可能性なども踏まえて、実現に向けて進めていきたい。

（会長）

（グラフ「週1回以上運動やスポーツに取り組んでいる市民の年代別割合」について）凡例に20代、30代～40代はあるが、（凡例表記のない）その横のグラフ、察するに50代、60代だと思うので、修正されたほうが良い。

（健康増進課長）

　　30代～40代の後のグラフが50代～60代で１番右端が70代である。修正させていただく。

（委員）

指標によって、例えば「幸福感のある高齢者」割合、「幸福ですか」というような、漠然とした、気分的な指標も幾つかある。明確に数値化できるようなものを考えていただくのが良いのではないか。

もう１点、（施策1のグラフにある）大府市のがん検診受診率について、例えば、企業に勤められている方の家族や、本人もおそらく会社の健診で受診できるだろうし、個人的に行かれている方もいると思う。大府市では企業に勤めておられる方が多く、人間ドックを受けていらっしゃる方も拾えば、かなり良い成績になると思うがどうか。

（健康増進課長）

　　指標については、アンケートの条件設定で調整できればと思っている。幸福感の調査については、知多北部広域連合（３市１町）として、大学の研究と（連携して）合わせて実施している。

がん検診受診率については、全市民のなかで会社勤めではないであろう方、市民税が給料から天引きされてない方の受診率であるが、（企業勤めの）ご家族の方は対象者の中に含まれている。今年度の検診から国民健康保険の方を対象者として、がん検診の受診率の統計を出すように変わっており、今後は、（勤め先で受ける機会の少ない）国民健康保険の方を対象に、受診率が出せるかと思う。以前に実施した市民健康調査で、がん検診をどこで受けているか調査した時には、７～８割の方が何らかの形でがん検診を受けているのが確認されている。実際もっと多くの方ががん検診を受診されている事は推測される。

（委員）

　　がん検診について、職場が中学校ということもあって、保健の先生にお伺いした所、中学生へのがんの教育が、あまり定着していないそうである。若い世代にもがんは健診を受けて早期発見をすれば治る病気であるという情報をきちんと伝えるような施策を盛り込んでいただきたい。

（健康増進課長）

　　がん教育については、国からも、子どもたちへの実施に関して通達があり、既にいくつかの学校で、がん教育を実施していると聞いている。がんも含め、子どもたちにどういう形で健康教育を行っていくのか、学校カリキュラムとの整合性、今年はがんで、次は違うテーマにするかなど、種々の調整が必要だという事を別の会議で伺ってもいる。そういった機会を通じて調整していければと思っている。健康増進課としては、ダイレクトにお子さんへの教育を行うというものもあるが、市民全体に対し、がん検診の重要性から健康全般での予防について、あるいは（子どもたちよりは広く）若い世代へアプローチするという事も含めて検討していきたい。

（会長）

　　今の点は健康都市という観点からも非常に重要なポイントかと思う。

（委員）

　　（施策4の主な取組3「地域の集いの場と担い手づくり」について）ここに、常設サロンなど自由に集まれる場というものを増やしていきたい。私も地域を預かる立場で、こういった話が結構出ている。今後、施策を進める中で、そういった場の新設、あるいは空き家などを改造していくといったことも中に入っているのかどうか。具体的にあれば教えていただきたい。

（地域福祉課長）

常設サロン、ふれあいサロンについては、今年度も整備を進めており、いくつか開設されている。社会福祉協議会の地域づくりコーディネーターの方が中心になって、いろいろ働きかけていただいており、今後も引き続き、こういったサロンの開設を進めたいと考えている。来年度この第６次総合計画を受けて、地域福祉計画も策定していく。開設の方法や目標値については、その具体計画の中でお示しできればと考えている。

3　分野別計画案の審議（政策名「支え会い学び合うまち」）

分野：協働、生涯学習、多文化共生、環境

（会長）

（施策3について）現状課題について、来年度から広報の多言語化を進めるとあるが、外国人の方々への広聴という面で、何か取り組み等、検討されていることがあるか。

（青少年女性課長）

　　外国人からの広聴については、施策を実現する手段の所にも記載があるが、大府市多文化共生推進委員会において、外国人にも委員として参加していただき、ご意見いただいているのと、研修会等々で、地域の方々と市内に住む外国人の方々とのワークショップ等を開催し、意見をいただくなどを行っている。来年度以降も継続していく予定である。

（会長）

　　今後も外国籍住民、外国人市民の方々が増えていくだろう。国の動き等もあり、引き続き進められるのが良いと思う。

（委員）

（施策4の主な取組1）ごみ減量化施策の推進の②、食品廃棄物の発生を抑制するため2010運動という事で記載があるが、具体的な実施方法はどうか。市民に協力を求めるようなことも検討してはどうか。

（環境課長）

　　大変大事な点で、多くの商工会議所、飲食店組合を通じて、チラシの配布やポスターの掲示をお願いしている。今後もさらに広がっていくよう、ポスター・チラシに加え、ステッカーも作って具体的にやっていきたい。

2010運動については、宴会などの場で最初20分、最後10分と書いてあるが、これはあくまで目安であって、やはり残さず食べよう、残すなら持ち帰ってもらうという、大切な資源として扱っていこうという事なので、一つの目安にしていただけるとありがたい。

（委員）

施策２「３Ｒの啓発・推進」の所、ごみ回収あるいは資源回収の問題で、実際、資源化率は20数パーセント程。ふり返って地域を見てみると、十分に資源回収はされていない気がしている。要因のひとつに回収場所の不備、不具合があると思う。使いやすい所もあれば、場所によっては回収しにくい、持って行きにくい、あるいは盗難される、道路に置きっぱなしといった所もみられる。もう少し行政に関与してもらい、統一的にきっちり整備していけば、資源回収は、より効率的になるのでは。一時的にはお金のかかる話かもしれないが、ぜひ、こういう施策も入れて、回収率を上げるようにすべきではないか。

（環境課長）

　　来年、再来年度にかけて環境基本計画を策定する。この中でさらに具体的な事項は盛り込んでいけるのではと思っている。

市民自身が、公共資源ステーションあるいは、地域のステーションというのをあまり認識していないということも把握している。施策の１つとして、さらに周知するとともに、資源であることが分からず、ごみにしてしまっている方も結構ある。例えば、紙というのは、ほぼ100パーセント資源となる。多くの方は、紙の端きれなどはごみに出されていると思う。しかし、そういったものも封筒等に入れてリサイクル紙として出していただければ資源になる。こういった行動の徹底も大事である。

（委員）

（施策３について）イクボス宣言は非常に良い取り組みだと思うが、関係する指標について「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき（という考え方にとらわれない市民の割合）」というのは、要は男性の育休、そういう取り組みをしているかなど、（指標として取り入れることを）検討されたか。

（青少年女性課長）

　　男性の育休については各所で指標になっており、市としても推進している。企業等々でもそういった研修会、講演会を開催し、啓発を行っている。今後もそういった企業の取り組み、姿勢は大変重要だと考えている。

（委員）

　　男性も含め、女性も育休の期間だとか種々あるだろうが、継続・持続可能な働く環境をつくるためには必要な項目だと思う。多面的に検討いただけたらと思う。

（委員）

　　（施策1について）私もコミュニティに関わった事があるが、現状と課題の３つ目、組織からの脱退や不参加が懸念されており、組織のあり方を見直す必要があると書かれている。全く同感である。具体的に何をどのように見直すのか。組織率を上げるには、もっと行政のリーダーシップが必要ではないか。

（環境課長）

　　地域力活性化会議というのがあり、地域課題の充実や解決に向けた場としている。指摘のとおり、担い手不足による組織の崩壊というのは、今地域で１番大きな問題だと思っている。地域力活性化会議の開催は、昨年は共和東自治区で実施している。すぐに解決という事はないが、こういった場を通して、根気強くやっていくというのも大事である。

市民意識の変革という面も必要である。自治会、コミュニティ等の役割、意味合いがわからないというご意見もいただいている。こうした会議の場を大切にしつつ、継続的にやっていければと思う。

自治会や地域だけではなく、他の目的を持った組織の方との協働・コラボレーションで、課題を解決する方法もある。幅広い方面から対策を取っていければと考えている。

（委員）

　　自治会からの脱退、あるいは加入自体しないというのは、どこの地域でも共通の課題であろう。実態を見るに、主に活動しているのは高齢者、今70歳前後の方々が団塊の世代ということで、一番数が多いこともあるが、そういう方々（の層）がいずれ萎んでくる。一方で新たに若者は入ってこないということ。いわゆる継続していかないという実態がある。

施策2には、青少年の主体的な活動の支援が出ている。今の地域活動のなかで、中学生は結構一生懸命に入ってくる。全く見えないのが高校生・大学生。この辺の事情として、中学は地域の学校だから。高校になると地域外にも散らばっていくから、あまり地域意識が無いということなのか。いずれにせよ何か方向付けだけでも考えていただけないのかと思う。

（環境課長）

大府南中の生徒が主になった実行委員会を組織し、吉田地区でサマーフェスティバルをやっていただいた。こういったものを参考に、中学生の参加を促していければ良いと思う。公民館まつりの例だが「プチ子どものまち」というのをやっていて、子どもたちに職業、仕事を経験してもらい、お駄賃をもらうような、社会の縮図的な体験イベントをやっているが、そちらでは大学生、高校生も結構参加していただいている。こうした催しを通じ、地域が課題としている担い手不足という点についても多少なりとも何かの解決の糸口が見つかれば良いと思っている。

（委員）

　　私も11年間コミュニティをやったが、これから新しく計画を立てるに当たって、決して尻すぼみになってはいけない活動であることを、しっかり謳っていただきたい。

他にも、ボランティア活動として、市民活動センター（コラビア）に支援をお願いした事もあり、そういう組織がアドバイスしてくれたり、手伝ってくれたという思いがある。コミュニティも、成功例をより広めて大府市全体がそういう活動が盛んなまちだというふうになっていけたらと思う。

１点確認したいが、施策の読み方は「シサク」なのか「セサク」なのか。行政においてどのように使っているか。

（会長）

　　本来はシサクだが、試みの作の試作と混同するため、セサクというのが通例だろう。

（環境課長）

　　同じ地域の中でも、コミュニティと自治区という組織が並列し、連携もあまりない。地域によっては、もう少し連携があっても良いという認識がある。コラビアでも、これまで地域の諸団体同士、企業・事業者同士のようなものはあったが、地域と事業者、ボランティアと地域のような、これまで無かったような連携もあるだろう。地域の中だけで解決しようとすると行き詰りが早い。人手の問題もある。そういった支援も今後はコラビアの機能として求められるのではないか。現状と課題にあるように、その辺りに注視しつつ進めていきたい。

（委員）

　　自治区とコミュニティの区域の違いというのは、唯一吉田まちづくり委員会と吉田自治区が一緒である以外、ほとんど分かれている。今更もう戻れないという状況がある限り、永遠に続く可能性もあるのかと思う。今後、市民の皆さんとお話できる機会があるなら、市としても考えていく必要があるだろう。計画づくりというより、将来に向けた話を少しずつ整理していく機会があれば良いのではないか。

（市民協働部長）

自治区やコミュニティにお話を聞くと、それぞれのことだからほっといてくれというご意見もある。地域力活性化会議をいろいろな地域でやり始めている。今年は石ケ瀬地区で、森岡自治区と石ヶ瀬自治区の方、コミュニティの方と、皆さん集まって話し合う中で、やはり一市民にとって、いろいろな役割があちこちから飛んで来ては困るという意見もある。自治区の仕事、コミュニティの仕事も一度整理し直すべきなのだろう。

歩みは遅いが、そんな所からひょっとすると、仕事は一緒にやれるようになったとか、そこから地域のことも、という話になるかもしれない。そこは行政が押し引きしながらやっていく所だと思っている。少しずつだがそういう兆しも見えている気もしている。

（委員）

　　今お話があったような機会を通じて、一つ一つ積み上げていければ大変ありがたい。

（会長）

　　自治区やコミュニティの問題、地域社会の問題というのは難しい部分がある。担い手とかそういった部分、時代状況が変化する中、今日的な状況にあった形をいかに作っていくのか、今回の総合計画に位置付ける各施策にも関わってくると思う。この点は一つ重要なポイントと認識している。

（委員）

例えば、夏祭りに際し、コミュニティと実行委員会ともう一つあって、三組織から協賛金を集めに来る。そういった組織も一体化していただき、事業を一つずつ皆さんで検討していただくと長続きできるのではと思う。

もう１点、（施策3）共に支え合うまちづくりの所で、独り暮らしのお年寄りの増加に対して、隣近所で支え合うなり、組織で面倒を見るなりといった項目を入れていただけるとありがたい。

（環境課長）

　　１点目について、自治区がやろうと思ったことをコミュニティに連携のお誘いをして上手くいった清掃活動のような事例が、他の大府の地区で話も出ている。お金に関しては何ともならない部分もあるかもしれないが、役割分担しながら、あくまで自主的活動であるべきなので、皆さんの選択でご参加いただけるとありがたい。

２点目は、最初の政策１の健康福祉分野に入っていると思う。

（委員）

コミュニティ活動について、自治区もコミュニティも、高齢化が進んで若い方の参加が少ない。コミュニティはボランティアなので、少しでも好きな分野の活動ができる。行政の支援で、もう少し魅力ある活動に見直されるなら、身近なコミュニティの活動に参加しても良いと思ってくださる方が増えるのではないか。

コミュニティも、毎年２割の新しい委員によって前年度までやってきた事を継続し、そこに残り８割の人が乗っかっているだけ。新しい方々にとって魅力ある活動が出来ているのかという問題がある。活動を見直したいが、ボランティア組織なので踏み出しきれない。計画段階から困っているという話を聞いている。

コミュニティ活動、自治区もそうかもしれないが、自治区とコミュニティの違いは、自治区は防犯・防災中心で行政も関わる活動となっている。自治区なら入るが、コミュニティ活動はちょっとと言う方もいる。コミュニティは祭りとか、運動会だけをするのではなく、皆さんを繋ぐためにあるはず。初めて委員としてコミュニティに参加し、最初は魅力的な活動をしたいと思って（いても現実的にはそれが難しく）、もう少し支援していただけたらというのが、コミュニティの現場の本音だと思う。

コラビアでのマッチングも考えているが、市として、もう少しリードしていただけたら、もう少し魅力あるコミュニティ活動が展開できて、それが今後のコミュニティ活動、自治区、人との繋がりを盛り上げていける活動になっていくと思う。その辺もご検討いただきたい。

２点目、新聞記事からだが国連での食品ロスの話について。2030年までに、持続可能な国連の施策目標で食品廃棄物を半減するという策が出ている。市としても、今後10年間の施策を考えるにあたり、（施策4の現状と課題）「食品ロスの有効な活用を図る必要があります」の所で、何か具体的な目標数値について、さらに一歩進めて明示していただけたら、市の最新の取り組みになるのではないか。

（環境課長）

　　生ごみ（食品ロス）の関係では、環境課で組成調査というのをやっていて、ごみの中身の調査を行っている。減ってはきているが、まだまだ多い状態。具体策として、組成調査結果の公表等、皆さんの目に見える形で「もったいない」という事案がまだまだ多いことを、総合計画の中心に位置づける取組とはならないと思うが考えていきたい。ごみを資源として活用する事で、ごみの削減にもつながる。例えば、生ごみの分別で、バイオガス発電に回すことができれば、ごみではなくエネルギー資源になる。そういった事も視野に入れて今後も施策展開を考えていく必要がある。

もう１点、コミュニティは、ふれあいや親睦が大きな目的、役割であろうが、自治区のそれと少し違って、なかなか親睦と言っても何をすれば良いのかわかり難い部分がある。コミュニティでやれることを行政としても支援していく必要があると思う。活動ごとに補助金等が出ていると思うが、今年度からコミュニティで一括になる。緑化に使う、運動会で使う、というのではなく、地域活動の中で使ってくださいというものなので、その使い道のアイデアも、行政として示すことが、現状を打破する形になるのではないか。

抱えている課題もコミュニティから変わらないと解決できないこともある。そちらとも連携することで、コミュニティの存在意義を皆さんに伝えることができると思う。各地域の公民館を使って、コミュニティの活発な活動につながれば良いと思う。

（委員）

　　施策2地域での学習について、中学生の学習環境づくりのサポートというのがあるが、（主な取組１の3点目）「学習支援を拡充し」という所をもう少し強力に、循環して学習支援がつながっていくようなインパクトのある活動になれば良い。

（環境課長）

　　大府市でも既にやっており、サポーターの意味を込めて「マナポーター」と呼んでいる。中学生を対象にしているが、基本は大学生に教えてもらっている。（教える側には）高校生も何人かいて、出来るだけ近い年齢の人で教え合う、学び合うという取組である。

（委員）

　　先ほどの課題認識で、中・高校生や大学生の関りが減少している点、その補充という意味でも、こうした循環する活動を強力に進めていただけるとありがたい。

4　分野別計画案の審議（政策名「子どもが輝くまち」）

分野：子育て、学校教育

（委員）

（施策3について。現状と課題の最後）「施設の（老朽化）」が抜けている。

（委員）

現状と課題の２つ目、「アレルギー対応など個々の児童生徒に対し」の所で、「学校給食の提供が求められています」という記載があるが、アレルギー対応は以前から実施しているので、求められるのではなく、成果を上げているという表現にした方が良いのではないか。

手段の所で、主な取組3の②「清掃や水泳指導など」の所で、働き方改革に関わっていると思うが、清掃を子どもたちに将来させないようにする方向と読み取れないこともない。その行の１番下、「教職員の本来の業務に取り組む時間を確保します」とあり、この文章の流れは、清掃指導や水泳指導は、本来の業務ではないように読み取れるが、そういうことなのか。

主な取組4の②、「地域との連携のもと児童生徒がボランティア活動など積極的に」の所。「道徳教育などで本市にゆかりのある人々のことを学ぶ機会を提供し」とあるが、大府市にゆかりのある人々を取り込んだ市独自の道徳カリキュラムを作るように捉えられるが、そうなのか。ここは道徳教育という言葉より、色々な機会を利用して学校教育を全体でやっていくような言い方が良いのではないか。

主な取組5、「改修改築を行います。」とあるが、これは建て替えの意味も入るのか入らないのかお聞きしたい。

（学校教育課長）

　　１点目、アレルギー対応については以前から行っているが、さらに細分化してきている中で、敢えて「求められています。」としている。国からも７要素や20要素といった新たな区分が示されている。それらの対応ということもふまえて、記載の表現としている。

２点目、ここは（プールに限定する趣旨の）文言が不足していたが、プールは年間一時期の使用という中で、冬清掃については民間で清掃していただき、水泳指導も今年度については石ヶ瀬小学校の６年生が民間のプールをお借りして水泳の指導も行っていただいており、今後そういう方向になるという意味合いで、記述をはっきりさせたい。

３点目、道徳についてはご指摘のとおり、道徳がこれから教科化されるという中で、本市にゆかりのある方々に関し、道徳の副読本を作成している。その活用により道徳の授業を行っていこうとしている。

４点目、まだどこの校舎をいつ建て替えるかまでの計画ではない状況で、幅広く捉えるなら、建て替えも入ってくると思うが、今回の表現としては、改修改築という表現にとどめる。

（委員）

教職員の本来の業務というのをどう捉えているか。清掃指導も本来業務にあたるのか。

（学校教育課長）

日々の清掃については本来業務と捉えている。プールの清掃は衛生面の配慮もあるので、民間の専門性を活かすことを考えている。

（委員）

　この文脈では、本来の業務に水泳指導と清掃指導が入ってこないように読まれるのが懸念される。

（学校教育課長）

本来業務に入るような文言で再度整理させていただく。

（教育長）

　　主な取組3の②について、ここの「清掃」とは狭い範囲の意味であったが、伝わらない文面になってしまった。今年度からプールが始まる際の清掃に充てていた時間を、少しでも学習時間や教師の多忙化軽減を図る意味合いで、業者にプール掃除をお願いしようとするものである。表現するとすれば、左側の現状と課題の欄に、こういった努力もしているという記述にした方が良い。水泳指導についても、やはり教員がやっていくべきことだが、学校のプールが老朽化したため、民間のプールを使わせていただき始めているところで、民間施設での実施にはインストラクターの補助員も付くという事で、その表現がまだ不十分だったと思う。あくまで指導するのは教職員であって、そこに付くのは補助員とか支援員なので、他の分野でもそのような位置づけがあるので、そのような表現に努める。

（委員）

　　現状と課題の最初「ＩＣＴ機器の整備や支援員の配置」の記載で、「プログラミング教育は一人ひとりに合わせた学習環境の整備を行う」、更にその後、「適切な環境整備を行う必要があります。」とあるが、教職員のこういった業務に対する能力、技能の補強についても、この「整備」という言葉に含まれるのか。

（学校教育課長）

　　ここでは環境整備が主なので、ハード面について言及しているが、ＩＣＴ導入には支援員の配置が必要であり、そこは幅広く捉えている。

（委員）

（受け手である子ども側の環境整備に対して）教える側や指導する側についての取組が読み取れなかったので、検討いただきたい。

（委員）

（施策1について）保育園もこの時期に大きな変化が起こっている。主な取組１の②に「多様化するニーズに応えるため認定こども園の設置など」という表現がある。昔なら保育園と幼稚園しかなかったところが、今は公立・私立の保育園から認定こども園といった新しい区分が出てきている。これから子どもを預けようとする世代はいろんな所で学ぶことができていると思うが、子育て期を過ぎた一般の人たちには、それを認知する機会が無いと思う。どう認知させていくのか。

（保育課長）

保育の分野では新しい言葉がどんどん出てきていて、認定こども園については、欄外に用語解説している。記載はしていないが、企業主導型の保育所、小規模保育事業など、新しいスタイルの保育の形が出てきている。来年度から保育の無償化が始まれば、ベビーシッターや保育ママといった隙間の業種も出てくるだろう。この総合計画では大枠の記載になってしまうが、今後、子どもたちの保育、あるいは幼児教育を具体的にどうしていくのか、個別に計画を立てていくことになる。

（委員）

　　（施策3について）施策を取り巻く現状と課題の最後「小中学校の全ての普通教室へのエアコンの設置が進んでいる」ということだが、大府市では、特別教室へのエアコン設置は考えていないのか。現場の声では美術も理科も音楽も暑い中でやらなくてはならないのかと聞いている。

（学校教育課長）

　　本文には普通教室について書かせていただいている。全国規模でかなりの金額、台数のエアコン設置が進んでいる中、国でも普通教室で留めているところだろう。特別教室については、一部の音楽室等には設置しているが全てはやっていない。

（教育部長）

　　（特別教室の中でも）ニーズの高い特別教室については既に整備しており、ほぼ必要な部分については整備済みであるということになる。その次に普通教室という流れである。

5　分野別計画案の審議（政策名「まちづくりを支える持続可能な行政経営」）

分野：行政経営、広報・広聴

（会長）

私から１点。内容は良いと思うが「用語解説」の中で幾つか、わかり難いところ、どうして入れていないのかと思われる語がある。例えば、「公契約条例」は全国的にまだ少数な中、大府市が率先している所はポイントであろう。用語解説にあっても良い。（施策2）「経常収支比率」の説明はわかり難いのではないか。これに限らず、全体的に用語解説は見直しされたい。

（委員）

　　（施策4）「コミュニケーションの充実」について、（現状と課題の3）「本市は他自治体と差別化を図った独自の」とあるが、差別化という言葉に違和感を覚える。もちろん意味はわかるが、他に適切な表現がないか。

（秘書人事課長）

　　再度検討させていただきたい。

（委員）

（施策1の主な取組2）「優れた人材の確保と自らチャレンジする人材の育成」の④について「市職員の能力や業績に基づく適正な人事評価を推進します」とあるが、広報に掲載の給与等を見ると、周辺に比べて低い水準なのは明らかで、これが適正な人事評価になるのかどうか。その辺りも少し気を使った上で、政策立案いただけるとありがたい。

（秘書人事課長）

　市職員の給与水準については「ラスパイレス指数」という全国一律の指数があり、「１」を標準とすると、大府市は「１」を少し切る状況。見方によっては、少ない経費で行政経営できているということもあるが、総合計画においては、現状の給与制度を基本としつつ、適切に対応していきたいと考えている。

（会長）

　長時間にわたりご議論いただき感謝する。本日予定の議事は全て終了とする。

6　その他・今後の予定について

閉会